

事務事業名	生活道路整備事業(補助事業付単費) ☐ 実施計画事業		所属部局	建設部		単位番号	7025								
			所属課室	道路整備課		課長名	入倉隆士								
			所属担当	道路河川担当		担当者名	古屋 桂								
基本政策	基本計画	Ⅲ	うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目				
					01	一般	0	8	0	2	0	2	0	1	4
政策	計画体系	11	道路網の整備	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業										
施策	18	生活関連道路の整備	☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業												
			☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業												
				☐ 義務化されている協議会等の負担金											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)			法令根拠	道路法・道路構造令										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載				事業費の主な内訳 (22年度)										
					項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)				
					委託費		925								
					工事費		2,305								
					用地費		1,214								
					補償費		6,128								
						計				10,572					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	地域要望路線及び補助事業の補助
23年度活動予定	地域要望路線及び補助事業の補助
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
地域密着道路・補助事業	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
地域密着道路の整備及び補助事業の推進	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
道路網整備を図る	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 地域要望路線確認回数	回数
イ 補助事業補填箇所確認数	回数
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 道路利用者数	人/日
イ 補助事業数	路線
ウ 地域要望路線数	路線
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 車の運転において安心・安全に利用出来たと回答した市民の割合	%
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 目的地までの移動時間が短縮されたと回答した市民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円	9,500	10,000	7,000		7,000	7,000	
			その他	千円							
			一般財源	千円	500	572	4,300	11,300	4,300	4,300	
	事業費計 (A)			千円	10,000	10,572	11,300	11,300	11,300	11,300	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100	100	
		人件費計 (B)	千円	446	446	396	396	396	396	396	0
		(A)+(B)			千円	10,446	11,018	11,696	11,696	11,696	11,696
活動指標	アイウ	回数	300.0								
	アイウ	回数	25.0								
	アイウ										
対象指標	アイウ	人/日	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0		
	アイウ	路線	10.0	10.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0		
	アイウ	路線	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0		
成果指標	アイウ	%	37.0	38.0	38.0	39.0	39.0	39.0	39.0		
	アイウ										
	アイウ										
上位成果指標	アイウ	%	55.0	55.0	55.0	55.0	56.0	56.0	56.0		
	アイウ										

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	補助事業による各路線の進捗を図るべく開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	地域密着道路に対する地元要望は多く、補助事業の該当要件が厳しくなっているため、単独費対応分が大きくなっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	補助事業の推進を図るように。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	厳しい予算の執行であるので、事業内容の精査を行なっている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	厳しい予算の執行であるので、事業内容の精査を行なっている。

事務事業名	生活道路整備事業(補助事業付単費)	所属部	建設部	所属課	道路整備課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 地域密着路線や補助事業の推進を図るので整合性がある。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 インフラ整備の一つでもあり受益者が市民全体となる為、公共事業として行なうのが妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 地域密着路線や補助事業の推進を図るので整合性がある。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 基本的に詳細設計を行なう時点で、より経済的な工法選択により成果目標を達成するよう指示・監理を行い詳細設計を作成しているので難しい。また、補助事業であり国の制度にのっとた運用をしている為。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 各路線の整備を進めているので、統合は出来ない。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 既に積算システムの運用及び事務事業の精査によるコスト縮減に努めている。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 積算システムの運用などにより業務時間のコスト縮減を行なっている。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 広域路線網の整備であり、受益者は市民全体となるため公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	平成21年度同様に国庫補助事業の及び単独事業費の執行に当り必要な予算である。補助事業推進には単独費で補完する部分が必要であり、最小限において処理されていた。また、地域要望路線の対応にも必要不可欠な予算であるので、状況をしっかり把握し執行すること。次年度では、地元要望である県事業のあるすぐ出来る交差点事業の対応も行うこと。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
① ② ③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① ② ③		成果優先度評価結果	④																					
		コスト削減優先度評価結果	⑨																					